

## 第2次安倍政権と国民意識の動向

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、月刊『全労連』No.2110、2014年8月号に掲載されたものです。〕

はじめに

安倍晋三首相が憲法の改定を目指していることは、すでに第1次内閣において明らかであった。「戦後レジームからの脱却」というスローガンを掲げ、改憲のための国民投票法を成立させ

たからである。教育基本法の改定や教育関連3法の改悪も、そのためであった。しかし、持病の悪化によって辞任を余儀なくされ、このような「野望」は潰えたかに見える。

しかし、そうではなかった。2012年秋の自民党総裁選挙に立候補して当選し、暮れの総選挙で政権が交代して再び首相に返り咲いた。その後、安倍首相はアメリカでの演説で「私を右翼の軍国主義者と呼びたいなら、どうぞ」と居直った。改憲志向で「右翼の軍国主義者」が、戦後初めての再登板を果たしたことになる。

こうして、第2次安倍内閣が発足した。自民党の政権復帰を可能にした背景には民主党の失敗など様々な要因が考えられる。しかし、安倍首相の復活を導いた主な要因が国民意識とそれを反映した自民党議員の意識構造の変化だったことは疑いない。

このような変化がなければ、すでに改憲論者としての実績を残していた安倍元首相に対する待望論は生まれず、総裁選挙で勝利することは考えられなかったからである。また、第2次安倍内閣発足後における内閣の支持率の高さや参院選での勝利と「ねじれ状態」の解消、その後の「安倍カラー」を前面に出した政策展開を可能にしたのも、このような国民意識の変化であったと思われる。

このような国民意識の変化のなかでも、「ネトウヨ」などと呼ばれるインターネットでの右翼的な言説に強い影響を受けた若者の保守化が注目を集めてきた。そして、このような右傾化の傾向は女性や中高年層など社会の広い層に伝播しつつあるように受け取られている。

以下、このような若者の意識状況に注目しつつ、安倍内閣に対する国民の支持のあり方や国民意識の動向を検討してみることしよう。同時に、その背景や変化の要因についても、可能な限り触れることにしたい。

## 1 第2次安倍内閣と支持率の動向

(1) 世論調査について注意すべきこと

安倍内閣に対する支持率についての検討に入る前に、世論調査についていくつかの注意点を述べておきたい。世論調査によって示される数字は、「世論」の正確な分布を示すものとなつてはいないからである。

新聞やテレビ各社によって実施される世論調査は、電話か調査員の訪問によって実施される。電話の場合は固定電話が対象であつて、携帯電話は除外される。そのため、携帯電話の利用者が多い若い層は調査対象から外れる場合が多くなつてしまう。

また、調査は土曜日や日曜日に行われるのがほとんどである。これは在宅者の多い曜日であるからだが、その場合でも不在であれば答えることができない。休日に働いている労働者、様々な用事がある人や活動的で外出の機会が多い現役世代は調査対象から外れることになつてしまふ。

その結果、世論調査に答えることができる条件のある人々の意見が集約されることになる。このような条件に比較的恵まれているのは、高齢者や家庭の主婦、無業者であると考えられる。つまり、世論調査で示される数字は必ずしも国民全体の意見を示すものではなく、その一部である高齢者や家庭の主婦、職に就いていない人や在宅勤務の人、自営業者など在宅機会の多い階層の意見を過剰に反映したものとなる傾向がある。世論調査を分析する場合、常にこのようなバイアス（偏向）が存在する可能性に留意する必要があるだろう。

## （2）安倍内閣支持率の推移

以上の注意点を確認したうえで、第2次安倍内閣の支持率の推移を検討することにした。そこにはいくつかの特徴がある。

第1に、内閣支持率の安定性である。図表1（省略）は「NHK政治意識月例調査」による森内閣以降の「歴代内閣の支持率の推移」(<http://www2.tcn.ne.jp/honkawa/5236a.html>)を示しているが、一見して安倍内閣の支持率は小泉内閣と同じような軌跡を描いていることが分かる。

他の内閣の支持率は、第1次安倍内閣を含めて急速に低下して右肩下がりになっているが、小泉内閣と安倍内閣は途中で下げ止まり安定している。なかでも、安倍内閣はほぼ50%以上となっている点で小泉内閣以上の安定度を示していると言える。

【論巧】 第2次安倍政権と国民意識の動向

第2に、重要な政策決定の影響は軽微にとどまったということである。報道機関大手12社の調査の平均値を示した図表2（省略）の「内閣支持率の推移」（[http://www・realpolitics・jp/research/](http://www.realpolitics.jp/research/)）を見れば、支持の低下が目立つのは、参院選前の13年6～7月、12月、14年5月の3回である。

安倍首相は、2013年2月にTPP交渉への参加表明、6月に成長戦略を示した「骨太の方針」の閣議決定、11月に秘密保護法の成立、12月に靖国神社の参拝、14年4月に消費税率の5%から8%への引き上げ、5月に集団的自衛権の行使容認に向けての安保法制懇の報告書提出を受けての記者会見などを行った。これらの政策決定の影響は、13年6月と12月、14年5月を除けば、ほとんど見ることができない。

とりわけ、4月に消費税率の引き上げがあったにもかかわらず、支持率が下がっていないどころか上がっている点は注目すべきであろう。共同通信社の4月調査によれば安倍内閣支持率は59・8%と、前回の3月の調査に比べて2・9ポイントも上昇した。これらの事実、内閣支持率が政策面での支持・不支持の裏付けを欠いていることを示している。

第3に、以上の点にもかかわらず、安倍内閣に対する支持率も傾向的な低下を免れていないということである。内閣支持率が当初の70%前後から50%台にまで低下していることは、図1と図2の両方で確認できる。しかも、5月24～25日に実施されたテレビ朝日の調査では、4月の前回調査と比べて12・3ポイントも下落して45・7%となっている。これまで最低だった13

年7月の46・4%を下回る最低の水準であった。

集団的自衛権行使容認の閣議決定を安倍首相が急いでいる背景には、このような内閣支持率の長期的な動向が存在しているように思われる。支持率の高いうちに、懸案の解決に道をつけておきたいということなのであろう。裏返せば、それは安倍首相の焦りを生む要因ともなっている。

## 2 安倍内閣への高支持率構造の解析

以上のように、安倍内閣の支持率には、他の内閣に比べれば相対的に安定しているという特徴がある。発足後1年半以上にわたって50%前後という高い水準を維持しているのは何故だろうか。それは、安倍首相が積極的な支持と消極的な支持の両方を引き寄せているからだと思われる。しかし、その構造を解析してみれば、内容には重要な変化と弱点を見て取ることができるといえる。

### (1) 安倍内閣に対する積極的な支持

安倍内閣に対する積極的な支持は、景気対策や経済政策への期待や政治が変わるのではないかという思いに示されている。内閣発足直後の2012年12月の日経新聞調査では「優先処理

## 【論巧】 第2次安倍政権と国民意識の動向

してほしい政策課題」として「景気対策」をあげた人が53%にのぼり、同月の朝日新聞調査では安倍首相の経済政策に「期待できる」と答えた人は49%であった。これらの回答はアベノミクスとして総称される経済・財政・金融政策に対する期待感の高さを示していた。

しかもこれは、実際の株価の動きによってある程度裏づけられているように受け取られた。以前に比べれば円安が進んで株価が上がり、消費者物価も上昇したからである。安倍首相の唱えるデフレ不況からの脱却も近いという期待感が高まったのも当然であろう。

しかし、このような期待感と実際の経済の動きとは別の問題である。円安・株高は安倍内閣が発足する以前の12年11月頃から始まっており、株高の誘導を狙った日銀の大胆な金融緩和は13年4月からであった。その後は株価が乱高下を繰り返して、年末にはいったん最高値をつけたものの、今年に入って低下し1万4000～5000円の水準を上下している。

他方で、消費者物価の方は円安や金融緩和、消費増税の影響もあって急速に上昇した。総務省が5月30日に発表した4月の全国消費者物価指数は、前年同月比で3.2%と11か月連続の上昇である。上昇率も1.9ポイントとなり、バブル期の1991年2月以来、23年2か月ぶりの伸びとなった。

このように、株高は頭打ちとなり、物価は上がり続けている。安倍首相が強く要請して春闘でのベアは上昇したが一部にとどまり、生活水準の向上分はわずか0.42%にすぎなかった。景気回復に向けての期待感は先行したものの実態は伴っていない。消費増税前の14年3月時点

で、読売新聞調査でさえ景気の回復について「実感していない」という回答は77%にも上った。その結果、時間が経つにつれて「政策に期待できる」などの積極的な理由に基づく支持は減少していく。14年5月の朝日新聞調査では「政策の面」を支持する理由として挙げた人が46%だったのに対して支持しない理由として挙げた人が62%、毎日新聞調査では「政策に期待できる」という回答が29%だったのに対して「政策に期待できない」が66%、読売新聞調査でも「政策に期待できる」という回答が15%だったのに対して「期待できない」が27%であった。どの調査でも政策への期待よりも期待できないとの回答の方が多くなっている。

## (2) 安倍内閣に対する消極的な支持

これに対して、消極的な支持はどうだろうか。読売新聞では「これまでの内閣よりよい」という回答が12年12月調査では41%、14年5月調査では45%と増えている。このような回答の背後には、先行する内閣によって期待を大きく裏切られたという苦い思いが存在している。第1次安倍内閣以降のいずれの政権の支持率もほぼ一直線に急落しているように、このような失望は民主党政権に限られるものではない。

ただし、このような国民の期待に安倍内閣が応えられたわけではない。毎日新聞調査では支持の理由として「政治のあり方が変わりそうだから」をあげた人が12年12月調査では54%もあったのに、14年5月調査では32%へと22ポイントも下落している。読売新聞の5月調査では

「首相が信頼できない」という回答が33%で、「信頼できる」7%の5倍弱となった。失望の広がり信頼感の低下が示されていると言えよう。

14年5月の共同通信調査では、安倍内閣について「支持する最も大きな理由」を聞いている。これに対する回答で最も多かったのは「ほかに適当な人がいない」の24・2%であった。これこそ消極的な支持の典型だと言える。

自民党内には強力なライバルが存在せず、野党も「一強多弱」と言われるような状況に陥っていることが、その背景にある。裏を返せば、「適当な人」や「適当な政党」の存在に気が付けば、このような見方はたちどころに変わっていくだろう。高い内閣支持率の背後には、意外なもろさや弱点が隠されているのである。

### (3) 個々の政策課題に対する賛否との乖離

このようなもろさや弱点を象徴的に示しているのが、安倍内閣の支持率と個々の政策課題に対する賛否との乖離である。安倍内閣に対する全般的な支持率は高くても、内閣が掲げて実行を目指している個別の政策課題については反対の方が多くなっている。

たとえば朝日新聞の14年5月調査でも、集団的自衛権行使容認に「反対」が55%、解釈による変更は「適切でない」が67%、もし集団的自衛権の行使が容認されたら同盟国の戦争に「巻き込まれる可能性が高まる」が75%、原子力発電所の運転再開に「反対」が59%と、いずれも

過半数以上が内閣の方針に批判的である。共同通信14年5月調査では、消費税についても10%への引き上げへの「反対」は56・6%と過半数を超えている。

また、安倍内閣に近い立場をとる日経新聞の14年4月調査でも、TTP交渉で合意のための妥協は「やむを得ない」37%に対し「すべきでない」は44%、原発再稼働を明記したエネルギー基本計画に「賛成」32%に対し「反対」は55%、集団的自衛権の行使を認める憲法解釈変更「賛成」38%に対し「反対」は49%と、いずれも反対の方が多くなっている。世論の動向は内閣がめざしている方向とは逆なのである。

現在の政治が民意によって動いていないだけでなく、それとは逆の方向に進んでいるということになる。これで民主主義国家だと言えるのだろうか。このような政治運営を行っていれば、いずれは民意によるしつぺ返しを受けざるを得ないし、また、そうでなければならぬ。

#### (4) 最近の世論動向が示すもの

最近実施された世論調査においても、上に述べたような内閣支持率の傾向的低下や個々の政策課題での反対世論の増大は明瞭に示されている。6月21～22日に実施された共同通信社調査と朝日新聞調査を例に、これらの点を検討してみよう。

安倍内閣に対する支持率は、共同通信社の調査では52・1%と前回調査から2・6ポイント減少した。第2次安倍内閣発足後では2番目に低い水準である。支持する最も大きな理由では「ほ

## 【論巧】 第2次安倍政権と国民意識の動向

かに適当な人がいない」(25・3%)が一番多くなっている。他方の朝日新聞調査では内閣支持率が43%で、前回5月調査から6ポイント減少して第2次内閣発足以来最低となった。

また、朝日新聞調査では支持・不支持層に対して気持ちの固さも尋ねている。それによれば、支持層のうち「これからも支持を続ける」は41%で、「支持を続けるとは限らない」は55%であった。他方、不支持層のうち「これからも支持しない」は57%で、「支持するかもしれない」は35%となっている。つまり、今は支持していても支持し続けるとは限らず、今は支持していないしこれからも支持しないという気持ちの方が過半数を超えており、内閣支持率がさらに低下する可能性を示唆している。

安倍内閣が推進している政策課題について、共同通信社の調査では、集団的自衛権の行使容認への反対が55・4%、憲法改正ではなく解釈変更によって行使を認める考えに反対が57・7%、行使を一度容認すれば、容認の範囲が広がると懸念する回答が62・1%に上った。2015年10月に予定される消費税率10%への引き上げについても反対は59・7%、安全が確認された原発の再稼働に反対は55・2%と、どれについても反対が過半数を超えた。

朝日新聞調査では、集団的自衛権の行使容認をめぐる政権での議論が「十分ではない」が76%、集団的自衛権を使えるようにすることについて「反対」が56%、集団的自衛権の行使容認に向けて解釈を変更する進め方について「適切ではない」が67%、国連の集団安全保障で日本が武力を使えるようにすることについて「反対」が65%と、いずれも反対が6割前後から7割の高

率になっている。経済政策が賃金や雇用が増えることに結びついていないと思わないとの回答も55%と過半数を超えた。安倍内閣が実行を目指している個別の政策課題についての異論は増えており、内閣と世論との乖離はますます拡大していることが分かる。

### 3 若者は右傾化しているのか

#### (1) 都知事選における田母神票の衝撃

以上に見たような国民の意識状況において、とりわけ注目を浴びているのが若者である。若者の右傾化が大きな注目を集めたのは、2014年2月に実施された東京都知事選挙の結果であった。図表3（省略）(<http://www.asahi.com/articles/ASG294JLLG29UZPS001.html>)で示されるように、投票した20代の中で、最右翼に位置すると考えられた田母神俊雄候補が、当選した舛添要一候補の36%に次いで2番目の24%という支持を得たからである。これは3番目の宇都宮健児候補の19%、細川護熙候補の11%を上回っていた。

もう一つ、この選挙で注目を集めたのは家人一真候補の動向である。家人候補はインターネット選挙に取り組み、都知事選の供託金300万円をクラウドファンディングで集めるということまでの選挙とは異なる手法を用いた。その結果、8万8936票を獲得して16人中5位という成績を収めた。

【論巧】 第2次安倍政権と国民意識の動向

このようなインターネット選挙の手法は田母神候補によっても用いられ、それが若者の支持を集めるうえで功を奏したと見られている。しかし、それだけではない。自衛官出身で元空将、航空幕僚長という経歴や、国防軍の創設を主張し、侵略の歴史を否定する発言によっても、若者に対する影響力を拡大したととらえられている。インターネットなどでは、「田母神閣下」という書き込みも多く見られた。

このように、選挙に足を運んだ20代の若者の24%が田母神候補に投票し、それは宇都宮候補や細川候補よりも多かった。それが「若者の右傾化」の広がりを裏付けるものとして危惧する声が上がったのも当然である。

しかし、それを過大評価してはならない。というのは、20代の若者の投票数が極めて少なく、大半は無関心で選挙には行かなかったからである。政治に関心を持ち「田母神閣下を当選させたい」と考えた若者が投票所に足を運んだのだから、その割合が相対的に多くなったのは当然だろう。

20代の有権者は約157万人であり、田母神候補に投票した20代の有権者は約9万5000人と推定されている（古谷経衡「若者は本当に田母神氏を支持したのか？」[HTTP://BYLINES・NEWS・YAHOO・CO・JP/FURUYATSUNEHIRA/20140211-00032569/](http://bylines.news.yahoo.co.jp/furuyatsunehira/20140211-00032569/)）。田母神票は20代有権者の6%ほどにすぎず、「若者の右傾化」というほどの割合ではない。20代の若者への右翼的潮流による影響力の拡大は無視できないが、それを過大に評価することも正

しくないのである。

(2) 多様な形態での不満の噴出と異議申し立て

若者の意識状況を見るうえで最も重要なことは、若者は多様化しており、その意識は一樣ではないということである。このような意識の上での幅の広さが今日の若者の特徴であり、それを一つの傾向でとらえようとすると無理が生ずる。部分をもって全体を論ずる誤りを犯してはならない。

一方には、民族主義的な偏見や憎悪感情を高め、排外主義に凝り固まったヘイトスピーチやヘイトデモに参加する若者がいる。「ネットウヨ」と言われるようなインターネットを通じて右翼的な言辞を拡散する若者もいる。他方には、東北大震災での復旧・復興支援のボランティア活動に汗を流す若者もいれば、脱原発や原発ゼロ、再稼働反対を掲げて毎週金曜日に官邸前デモや集会に参加している若者も少なくない。学生による特定秘密保護法反対のデモや集団的自衛権行使容認に反対する若者憲法集会も開かれた。

これらの若者は、いずれも現状を肯定しているわけではない。どちらも現状に対する不満の表出と異議申し立てなのである。在日特権を許さない市民の会「在特会」やヘイトデモへの参加も現状へのプロテストを示すものであり、それは排外主義という回路に不満のはけ口を求めた人々だと言える。

現状への不満を抱き、何とかそれを打開したいという意欲があるものの、それをどのように実行したらよいのか分からない。そのため、ときには架空のストライキ騒動を引き起こすこともある。深刻な人手不足を招いている「すき家」で、現役のアルバイトがツイッターなどでストライキを呼びかけて話題となったのはその一例だろう。

『子ども・若者白書』2014年版は、日本、韓国、米国、英国、ドイツ、フランス、スウェーデンの計7カ国で13～29歳を対象に実施したインターネット調査の結果を掲載している。「自国人であることに誇りを持っている」と答えた人は、日本が70%と米国、スウェーデン、英国に次いで高く、「自国のために役立つと思うようなことをしたい」は55%でトップだった。

他方で、「自分自身に満足している」という回答は46%で最下位である。また、「自分の将来に明るい希望を持っている」(62%)、「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」(52%)、「社会をよりよくするため、社会における問題に関与したい」(44%)、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」(30%)という項目でもすべて日本が最下位であった。これらの調査結果からは、日本の若者の不満と鬱屈した意識をうかがい知ることができるようと思われる。

(3) 「無敵の人」の登場が意味するもの

日本の若者の不満や異議申し立ての背後にあるのは、報われない現状への怒りと将来への絶

望である。このことを端的に示すのが「無敵の人」の登場だといえる。「無敵の人」とは、何も持たず人間関係や社会的地位などでも失うものがなく、犯罪に走ることに抵抗感のない人々のことである。古くは秋葉原無差別殺傷事件、最近ではTRIPの握手会傷害事件で注目された。

秋葉原無差別殺傷事件は2008年6月に秋葉原で発生した通り魔事件で、7人が死亡し10人が負傷した。当時25歳の元自動車工場の派遣社員が犯人だった。もう一つのAKB48の握手会傷害事件は14年5月に岩手産業文化センター（アピオ）で発生した傷害事件で、24歳の男が鋸を取り出して切り付け、メンバー2人とスタッフ1人が負傷した。

どちらも相手を特定しない殺傷事件で、「死刑になりたかった。誰でもよかった」と動機を語っている点で共通している。「死刑になりたい」という動機での犯行は、このほかにも08年3月のJR荒川沖駅無差別殺人や12年6月の大阪・ミナミ通り魔殺人事件などがある。

これらの犯人は不満があっても、それをどこに向けたらよいのかが分からない。問題を抱えていても、それをどう解決できるのかも分からない。孤独で将来への展望が見えず、自暴自棄となってこの世からの退出を望んで犯行に及んでいる。

このような若者は今後も増えていく可能性がある。それは日本社会の質的な崩壊をもたらす深刻な要因の一つとなるだろう。社会からの退出を望むまでに強まるかもしれない若者の怒りと絶望を、どのようにすくい取って解決へと導くことができるのか。このことが、いま私たちに試されているのではないだろうか。

【論巧】 第2次安倍政権と国民意識の動向

安倍内閣に対する支持率は高く安定しているように見える。しかし、それでも低下傾向は免れず、積極的な支持は減ってきている。高支持率の大きな要因は、先行する内閣があまりにもひどく国民の期待を裏切ったため、安倍内閣の方が相対的にましに見えたということではないか。「ほかに適当な人がいない」から、とりあえず安倍首相を支持しているというにすぎないである。

安倍内閣支持のよろさと弱点は政策面での支持の裏付けを欠いているという点にもある。安倍内閣が力を入れている集団的自衛権の行使容認、10%への消費税率引き上げ、原発再稼働など個々の主要政策を国民は支持していない。内閣支持率の高さを過信して強権的な政治運営を続けられれば、いずれ大きなしっぺ返しを食うことになる。

とりわけ、安倍首相が執念を燃やしている集団的自衛権の行使容認についての世論の反対は強く、しかも、時間とともに増加してきた。憲法の解釈を変えて集団的自衛権を使えるようにする解釈改憲に約7割の人が「適切ではない」とし、これについての議論も約8割の人が「十分ではない」と答えていたことは注目に値する（朝日新聞6月調査）。このような世論を無視する政治運営は断じて許されない。

都知事選での田母神候補の得票割合の多さから右傾化しているのではないかと憂慮されている若者であるが、20代の若者の投票数自体が少なく、右傾化を過大評価してはならない。全体としては、その意識が多様化し幅を広げている点に今日の特徴がある。確かに右傾化の強まりは目につくが、その反面で、それを批判するカウンター行動や民主的な社会運動に参加する若者も少なくない。

いずれの現象も、生活と労働に対する若者の不満や異議申し立ての表出であり、その背後には報われない現状への怒りや将来へ絶望がある。それらが社会への敵意や退出願望に結びつくことを放置してはならない。その解決に向けての回路を示し、未来に希望を抱けるようにすることができるとどうか。それが生活と労働にかかわる運動にとつてのこれからの課題であろう。すでに、この課題達成に向けての芽は生じつつある。若者も含めて、国民意識の地殻変動が始まっているからである。特定秘密保護法の強行成立、原発再稼働を目指すエネルギー基本計画の策定、5%から8%への消費税率の引き上げなど、国民の危惧と反対の声を押し切つて実行されてきた悪政に続く集団的自衛権の行使容認の閣議決定。

安倍首相はやりすぎたのではないだろうか。内閣支持率の高さを過信し、多少無理なことでもやってしまえば「仕方がない」と受け入れてくれるとも思つたのだろうか。それとも、高い内閣支持率がいつまで続くかわからないから、今のうちに懸案の道筋をつけておきたいと焦つたのだろうか。

このような安倍首相の焦りが世論の反発や懸念を高めている。集団的自衛権行使容認への反対や慎重審議を求める地方議会の決議は190を超え、閣議決定前日の官邸前に1万人を超える人々が集まった。また、日経新聞の6月調査では、自民党支持率が36%と前回より6ポイント下がり、特に20～30歳代では24%となつて15ポイントの急落である。

民意の反乱が始まりつつあるのかもしれない。社会的な運動の力によって国民意識の地殻変動をさらに進め、政治地図を塗り替えていくことが必要である。国民意識の動向と変化の方向は、それが十分に可能であるということを示しているのではないだろうか。